

邑 監 第 7 号

令和元年8月20日

邑南町長 石 橋 良 治 様

邑南町監査委員 森 脇 義 博

邑南町監査委員 宮 田 博

平成30年度邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度邑南町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおりその意見を提出します。

平成30年度

邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書

邑南町監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	はじめに	2
(2)	決算収支の状況	2
2	普通会計	3
(1)	一般会計の概要	3
(2)	電気通信事業特別会計の概要	3
(3)	普通会計における歳入・歳出・総額について	4
(4)	財政状況	5
(5)	普通会計歳入状況	6
(6)	普通会計歳出状況	7
(7)	普通会計の収支からみた積立金と地方債の推移	9
(8)	財産の管理状況	10
(9)	現地踏査	13
(10)	普通会計審査意見	14
3	公営事業会計（特別会計から電気通信事業特別会計を除く）	16
(1)	国民健康保険事業特別会計	16
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	17
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	18
(4)	下水道事業特別会計	19
4	平成30年度財政健全化審査意見書	20
5	平成30年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書	22
6	平成30年度水道事業会計経営健全化審査意見書	23
7	基金運用状況審査意見書	24
8	決算審査のまとめ	26

付 表

平成30年度収入未済額調書	27
平成30年度地方債の状況、平成30年度債務負担行為額の状況	28
平成30年度基金積立金の状況	29

各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類

平成30年度邑南町一般会計

平成30年度邑南町国民健康保険事業特別会計

平成30年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計

平成30年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計

平成30年度邑南町下水道事業特別会計

平成30年度邑南町電気通信事業特別会計

2 附属書類

平成30年度邑南町各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度邑南町各会計実質収支に関する調書

平成30年度邑南町財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月25日から令和元年8月16日まで(16日間)

第3 審査の方法

この決算審査にあたり、町長より審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため会計帳票及び関係証書類との照合等審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係諸帳簿、証書類等を点検審査した結果、いずれも決算計数に相違なく、適正に執行されたものと認めた。また、審査の結果の詳細は以下のとおりである。

なお、審査の調査資料の内一部の表において千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

1 決算の概況

(1) はじめに

平成30年度は「目指せ！ひとづくり・しごとづくり・安心づくりA級のまちを！」を予算編成のテーマにかかげ、事業を行った。邑南町総合戦略にさらに磨きをかけ、「日本一の子育て村」構想の検証と次への展開、健康づくりや地域包括ケアの推進、共生社会の実現など町民の生活により結びついた事業を展開した。

(2) 決算収支の状況

平成30年度の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は下記のとおりであり、平成29年度の同じ会計で比較すると歳入総額においては0.2%、歳出総額においては0.6%のいずれも増加となっている。

平成30年度会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 項 目		歳 入 歳 出 予 算	決 算 額		
			歳 入	歳 出	歳入歳出差引
普通 会計	一 般 会 計	12,061,512	11,638,408	11,427,825	210,583
	電 気 通 信 会 計	476,218	476,339	464,035	12,304
	小 計	12,537,730	12,114,747	11,891,860	222,887
公営 事業 会計	国 保 会 計	1,434,068	1,439,811	1,415,257	24,554
	診 療 所 会 計	273,344	250,677	249,870	807
	後 期 高 齢 者 会 計	370,697	372,527	370,375	2,152
	下 水 道 会 計	915,285	916,158	902,446	13,712
	小 計	2,993,394	2,979,173	2,937,948	41,225
平 成 30 年 度 計		15,531,124	15,093,920	14,829,808	264,112
平 成 29 年 度		15,224,798	15,070,236	14,740,544	329,692
平 成 28 年 度		16,037,399	15,927,294	15,450,407	476,887
平 成 27 年 度		18,673,875	18,477,897	18,071,813	406,084
平 成 26 年 度		20,262,985	18,885,664	17,888,217	997,447
平 成 25 年 度		18,787,582	17,236,074	16,676,104	559,969
平 成 24 年 度		16,816,756	16,258,593	15,925,767	332,826
平 成 23 年 度		16,956,064	16,917,445	16,724,750	192,695
平 成 22 年 度		18,214,127	17,886,501	17,613,407	273,094
平 成 21 年 度		18,595,773	17,543,677	17,269,965	273,712
平 成 20 年 度		17,766,127	16,968,356	16,762,436	205,920
平 成 19 年 度		17,724,300	17,301,586	17,139,169	162,417

(平成28年度までは、簡易水道事業特別会計を含む)

一般・特別・全会計（定額運用基金は除く）

	平成17年度	平成30年度	差 額
地 方 債	35,250百万円	19,054百万円	16,196百万円(減)
積 立 金	2,458百万円	4,954百万円	2,496百万円(増)

2 普通会計

(1)一般会計の概要

ア 決算の概要

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	14,371,927	11,850,901	11,686,075	11,638,408	△ 0.4
歳 出 総 額	14,020,754	11,513,428	11,424,528	11,427,825	0.0
歳入歳出差引額	351,173	337,473	261,547	210,583	△ 19.5
翌年度へ繰り越すべき財源	47,498	7,652	52,202	14,677	△ 71.9
実 質 収 支 額	303,675	329,821	209,345	195,906	△ 6.4
他 会 計 繰 出 額	1,424,965	1,368,875	1,366,974	1,372,128	0.4
起 債 残 高	14,446,040	13,714,170	13,137,750	12,734,913	△ 3.1
基 金 保 有 額	4,657,732	4,914,105	5,044,741	5,029,907	△ 0.3

(基金保有額は定額基金含む)

イ 審査結果

平成30年度の一般会計の歳入総額は、地方交付税の減少などにより0.4％減の116億3,840万8千円、歳出は前年度とほぼ同額の114億2,782万5千円となった。

(2)電気通信事業特別会計の概要

ア 決算の概要

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	487,518	475,626	485,041	476,339	△ 1.8
歳 出 総 額	478,267	465,519	475,819	464,035	△ 2.5
歳入歳出差引額	9,251	10,107	9,222	12,304	33.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	—
実 質 収 支 額	9,251	10,107	9,222	12,304	33.4
一 般 会 計 繰 入 額	190,738	184,037	164,835	164,113	△ 0.4
起 債 残 高	974,752	801,489	624,705	449,980	△ 28.0
基 金 保 有 額	165,607	156,524	115,194	100,247	△ 13.0

イ 審査結果

平成30年度末の加入者数は、4,941件で8件増加している。利用者数は、ケーブルテレビは4,307件、インターネットは2,047件、IP電話は4,017件となっており、インターネットは増加、テレビとIP電話は減少の傾向が続いている。

インターネットについて、平成30年度から利用の変化と通信量の増加に対応するため、よりニーズに応じたサービスを開始した。また、設備は10年を経過しており、計画的な機器の更新も望まれる。

(3) 普通会計における歳入・歳出・総額について

次のページ以降の各表において、表下に「(資料：地方財政状況調査)」と注記があるものは、地方財政状況調査の作成要領に基づく決算額のため、次のとおり決算書の額との相違がある。

平成30年度地方財政状況調査は、一般会計決算額(歳入116億3,840万8千円、歳出114億2,782万5千円)に電気通信事業特別会計決算額(歳入4億7,633万9千円、歳出4億6,403万5千円)を加え、一般会計の繰出金、電気通信事業特別会計の繰入金1億6,411万3千円と、一般会計から支出している基本チャンネル利用料やIP電話利用料、CATV加入負担金の354万2千円を歳入、歳出からそれぞれ相殺した額となっている。

(4)財政状況

ア 普通会計の決算状況

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	14,664,894	12,138,504	12,002,427	11,947,091	△ 0.5
歳 出 総 額	14,304,469	11,790,924	11,731,658	11,724,205	△ 0.1
歳入歳出差引額	360,425	347,580	270,769	222,886	△ 17.7
翌年度へ繰り越すべき財源	47,498	7,652	52,202	14,677	△ 71.9
実 質 収 支 額	312,927	339,928	218,567	208,209	△ 4.7
単 年 度 収 支 額	△ 250,757	27,001	△ 121,361	△ 10,358	△ 91.5
積立金（財調分）	257,817	203	10,305	122,497	1,088.7
繰上償還金	150,000	0	0	0	—
基金取崩し額 （財調分）	0	0	128,833	124,740	△ 3.2
実質単年度収支額	157,060	27,204	△ 239,889	△ 12,601	△ 94.7

(資料：地方財政状況調査)

イ 財政指標等の状況

(単位：千円、％、P「ポイント」)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年 増減率
標準財政規模	7,622,831	7,402,669	7,232,551	7,004,287	△ 3.2
地方債現在高	15,420,792	14,515,659	13,762,455	13,184,893	△ 4.2
債務負担行為額 (公債費に準ずるもの)	48,326	42,576	38,986	33,235	△ 14.8
積立金現在高	4,581,877	4,800,607	4,864,913	4,808,692	△ 1.2
財政力指数	0.170	0.170	0.170	0.170	0.000P
経常収支比率	94.4	94.6	94.1	96.3	2.2P

(資料：地方財政状況調査)

ウ 審査結果

標準財政規模が、前年度より2億2,826万4千円減少している。主な要因は、平成27年度から始まった普通交付税の合併特例措置の漸減によるものである。

経常収支比率は、経常支出の物件費、補助費の減少があったが、それ以上に普通地方交付税の合併特例措置の縮減が大きく2.2ポイント悪化した。

積立金現在高は、減債基金が取り崩しにより減少したため、5,622万1千円の減少となった。

また、起債残高は起債発行額を制限していることで、確実に減少している。

(5) 普通会計歳入状況(自主・依存財源別)

ア 概 要

(単位：千円、％)

年 度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
自主財源	3,110,912	21.4	2,395,615	19.8	2,643,332	22.1	2,513,849	21.0	△ 4.9
町 税	1,035,078	7.1	1,020,134	8.4	1,021,238	8.5	1,028,313	8.6	0.7
分担金及び負担金	172,973	1.2	184,346	1.5	105,189	0.9	109,359	0.9	4.0
使用料及び手数料	430,396	3.0	433,738	3.6	437,114	3.7	446,816	3.7	2.2
繰 入 金	264,729	1.8	164,330	1.4	327,912	2.7	307,799	2.6	△ 6.1
繰 越 金	963,804	6.6	360,425	3.0	347,580	2.9	270,769	2.3	△ 22.1
諸収入・その他	243,932	1.7	232,642	1.9	404,299	3.4	350,793	2.9	△ 13.2
依存財源	11,553,982	78.6	9,742,889	80.2	9,359,095	77.9	9,433,242	79.0	0.8
地方譲与税	152,206	1.0	152,399	1.3	151,671	1.3	153,118	1.3	1.0
地方交付税	6,697,887	45.7	6,566,644	54.1	6,237,463	52.0	5,979,322	50.0	△ 4.1
国庫支出金	1,398,198	9.5	907,474	7.5	778,093	6.5	857,163	7.2	10.2
県支出金	1,143,140	7.8	940,215	7.7	887,158	7.4	916,487	7.7	3.3
地 方 債	1,917,200	13.1	961,700	7.9	1,070,131	8.9	1,280,852	10.7	19.7
そ の 他	245,351	1.5	214,457	1.7	234,579	1.8	246,300	2.1	5.0
歳入合計	14,664,894	100.0	12,138,504	100.0	12,002,427	100.0	11,947,091	100.0	△ 0.5

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳入決算額は、119億4,709万1千円となり昨年度比0.5%、5,533万6千円減少した。

自主財源においては、昨年度比4.9%減少、依存財源は0.8%の増加となった。減少の主なものは、地方交付税が合併特例措置の漸減などで2億5,814万1千円、繰入金で基金の取崩しを押えたことで2,011万3千円、繰越金が7,681万1千円、前年度に比較して減少している。

一方、増加は国庫支出金が保育所等整備交付金の増額などにより7,907万円、地方債が豪雨災害復旧や保育園の改築、ごみ処理施設の整備などで2億1,072万1千円、対前年度比増加となった。

ウ 審査意見

普通会計の歳入総額がここ数年減少している。自主財源が2割強で、引き続き地方交付税を主とする依存財源に頼る体質にかわりなく、より一層のきめ細かな財政運営が望まれる。

(6) 普通会計歳出状況

(ア) 性質別経費

ア 概要

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
人 件 費	1,460,603	10.2	1,514,033	12.8	1,581,610	13.5	1,613,095	13.8	2.0
物 件 費	1,572,941	11.0	1,578,374	13.4	1,602,506	13.7	1,417,508	12.1	△ 11.5
維持補修費	197,453	1.4	175,973	1.5	285,268	2.4	198,476	1.7	△ 30.4
扶 助 費	1,110,680	7.8	1,317,542	11.2	1,113,410	9.5	1,263,686	10.8	13.5
補 助 費 等	2,150,486	15.0	2,112,034	17.9	2,387,237	20.3	2,516,369	21.5	5.4
公 債 費	2,225,743	15.6	1,994,128	16.9	1,927,846	16.4	1,945,185	16.6	0.9
積 立 金	841,156	5.9	382,910	3.3	370,347	3.2	249,746	2.1	△ 32.6
投資及び出資金	2,421	0.0	2,250	0.0	44,019	0.4	172	0.0	△ 99.6
貸 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	0.0
繰 出 金	1,631,692	11.4	1,532,146	13.0	1,342,861	11.4	1,329,915	11.3	△ 1.0
投資的経費	3,109,294	21.7	1,179,534	10.0	1,074,554	9.2	1,188,053	10.1	10.6
普通建設事業費	1,766,136	12.3	1,136,482	9.6	985,503	8.4	970,529	8.3	△ 1.5
災害復旧費	1,343,158	9.4	43,052	0.4	89,051	0.8	217,524	1.8	144.3
歳出合計	14,304,469	100.0	11,790,924	100.0	11,731,658	100.0	11,724,205	100.0	△ 0.1

(資料：地方財政状況調査)

普通会計の歳出決算額は117億2,420万5千円となり前年度比0.1%、745万3千円減少した。

イ 審査結果

性質別歳出の比較では、減少が維持補修費で冬期除雪費が前年度より少なかったことで8,679万2千円、積立金が繰越金の減少に伴い減債基金への積立金が減ったことなどで1億2,060万1千円となっている。

一方、増加は豪雨災害による災害復旧費が1億2,847万3千円などとなっている。

なお、保育所の運営形態が直営から民営に変更になったことに伴い、措置費を分析替えしたことなどから、物件費が1億8,499万8千円の減少、扶助費が1億5,027万6千円の増加となっている。

(イ)目的別経費

ア 概 要

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年 増減率
		決算額 構成比		決算額 構成比		決算額 構成比		決算額 構成比	
議 会 費	106,597	0.7	99,905	0.8	98,356	0.9	97,317	0.8	△ 1.1
総 務 費	2,316,430	16.2	1,940,006	16.5	1,914,250	16.3	1,720,189	14.7	△ 10.1
民 生 費	2,621,412	18.3	2,634,984	22.4	2,584,017	22.0	2,598,837	22.2	0.6
衛 生 費	1,277,114	9.0	1,286,787	10.9	1,244,425	10.6	1,300,292	11.1	4.5
労 働 費	2,892	0.0	3,836	0.0	3,035	0.0	3,412	0.0	12.4
農林水産業費	1,490,656	10.4	1,228,836	10.4	1,271,219	10.8	1,290,822	11.0	1.5
商 工 費	714,729	5.0	238,839	2.0	236,459	2.0	252,348	2.1	6.7
土 木 費	833,671	5.8	874,871	7.4	840,118	7.2	701,044	6.0	△ 16.6
消 防 費	429,197	3.0	448,930	3.8	445,879	3.8	446,436	3.8	0.1
教 育 費	942,870	6.6	996,750	8.5	1,077,003	9.2	1,150,799	9.8	6.9
災害復旧費	1,343,158	9.4	43,052	0.4	89,051	0.8	217,524	1.9	144.3
公 債 費	2,225,743	15.6	1,994,128	16.9	1,927,846	16.4	1,945,185	16.6	0.9
歳 出 合 計	14,304,469	100.0	11,790,924	100.0	11,731,658	100.0	11,724,205	100.0	△ 0.1

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

目的別歳出の比較では、総務費で1億9,406万1千円減少している。これは、減債基金積立金が減ったことと、交通確保関係費の減少などである。

また、土木費の1億3,907万4千円の減少は、道路維持費での除雪費が前年度より少なかったことが大きい。

(7) 普通会計の収支からみた積立金と地方債の推移

項目	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	町税		1,020,134	1,021,238	1,028,313
	分担金及び負担金		184,346	105,189	109,359
	使用料及び手数料		433,738	437,114	446,816
	諸収入・その他		232,642	404,299	350,793
	地方譲与税		152,399	151,671	153,118
	地方交付税		6,566,644	6,237,463	5,979,322
	国庫支出金		907,474	778,093	857,163
	県支出金		940,215	887,158	916,487
	その他		214,457	234,579	246,300
	(繰入金)		164,330	327,912	307,799
の	積立基金		164,330	306,070	305,967
	定額運用基金		0	0	0
	(地方債)		961,700	1,070,131	1,280,852
	(繰越金)		360,425	347,580	270,769
	歳入合計		12,138,504	12,002,427	11,947,091
部	(除く額)		1,486,455	1,723,781	1,857,588
	実質収入額		10,652,049	10,278,646	10,089,503

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
項目				
歳出の部	人件費	1,514,033	1,581,610	1,613,095
	物件費	1,578,374	1,602,506	1,417,508
	維持補修費	175,973	285,268	198,476
	扶助費	1,317,542	1,113,410	1,263,686
	補助費等	2,112,034	2,387,237	2,516,369
	投資及び出資金	2,250	44,019	172
	貸付金	2,000	2,000	2,000
	繰出金	1,532,146	1,342,861	1,329,915
	投資の経費	1,179,534	1,074,554	1,188,053
	公債費(利息)	127,295	104,511	86,771
公債費(元金)	1,866,833	1,823,335	1,858,414	
積立金	382,910	370,347	249,746	
歳出合計	11,790,924	11,731,658	11,724,205	
(除く額)	2,249,743	2,193,682	2,108,160	
事業支出額	9,541,181	9,537,976	9,616,045	

集質収支額	1,110,868	740,670	473,458
-------	-----------	---------	---------

・平成28年度の収支において、積立金の積み増し2億1,858万円と地方債へ9億513万3千円の償還ができた。

・平成29年度の収支において、積立金の積み増し6,427万7千円と地方債へ7億5,320万4千円の償還ができた。

・平成30年度の収支において、地方債へ5億7,756万2千円の償還はできたが、積立金の積み増しはなく、取り崩しが多い。

(単位 千円)			
	平成28年度の 推移	平成29年度の 推移	平成30年度の 推移
実質収支額 前年度からの繰越金	1,110,868 360,425	740,670 347,580	473,458 270,769
(A) 年度の財源	1,471,293	1,088,250	744,227
○積立金の状況			
積立金の取崩額	164,330	306,070	305,967
積立金の積立額	382,910	370,347	249,746
(B) 差引積立金の積増額	218,580	64,277	△ 56,221
○地方債の状況			
地方債の発行額	961,700	1,070,131	1,280,852
地方債の償還額	1,866,833	1,823,335	1,858,414
(C) 差引地方債減少額	905,133	753,204	577,562
○ ((A) - (B) - (C)) 歳入歳出差引額			
	347,580	270,769	222,886

(8) 財産の管理状況

公有財産においては、固定資産台帳整備が進められているが、30年度においても固定資産台帳との比較調整が行われた。したがって、30年度末現在高は調整後の現在高としている。

ア 平成30年度中に取得、減少した主な財産

行政財産(土地)

① 鉄道用地取得ほか	19,541.64 m ² 増
② 平成30年度末現在高	9,223,288.63 m ²

普通財産(土地)

① 用途廃止に伴う変更ほか	215.14 m ² 増
② 用途廃止に伴う売却ほか	215.14 m ² 減
③ 平成30年度末現在高	2,165,651.35 m ²

注) 固定資産台帳比較調整による増 195.54 m²

29年度末調整後残高 2,165,651.35 m²

行政財産(建物)

① 矢上診療所用地取得ほか	834.64 m ² 増
② 東保育所譲渡ほか	7,152.00 m ² 減
③ 平成30年度末現在高	153,453.95 m ²

注) 固定資産台帳比較調整による減 19.43 m²

29年度末調整後残高 159,771.31 m²

普通財産(建物)

① 明和寮譲渡	160.00 m ² 減
② 平成30年度末現在高	4,788.03 m ²

注) 固定資産台帳比較調整による増 37.17 m²

29年度末調整後残高 4,948.03 m²

イ 地上権

平成30年度末現在高は 17,066,000.00 m²で、年度中の増減はない。

ウ 温泉権

平成30年度末現在高は 5.50 m²で、年度中の増減はない。

エ 有価証券

平成30年度末現在高は52万円で、年度中の増減はない。

株式証券及び預かり通知書は適切に管理されている。

オ 出資、出捐金

出資金は、邑智郡森林組合出資金3,459万円ほか7件で、総額1億1,826万円となっている。年度中に邑智郡森林組合への出資金17万2千円が増加した。

出捐金は、公益財団法人邑智郡広域振興財団出捐金3億1,500万円ほか7件で、総額3億5,589万円となっている。年度中の増減はない。

いずれも証券、証書類は適切に管理されている。

カ 債権

① 奨学基金貸与金（奨学基金・医療福祉従事者確保奨学基金・農林業後継者育成奨学基金）

前年度末現在高は、1億6,375万1千円で、30年度中に3,216万円を貸し付け、450万7千円の償還を受けた。また、基金条例施行規則第12条に該当する償還の免除が72万円発生しており、30年度末現在高は、1億9,068万4千円となっている。

② 住宅新築資金等貸付金

前年度末現在高は805万8千円で、30年度中に43万5千円の返済があり、30年度末現在高は762万3千円となっている。

③ 地区別戦略資金貸付基金

平成27年度末に創設され、年度中の利用者は1団体500万円の貸付があり、年度末現在高は、500万円となっている。

平成30年度 財産の増減状況

土地(山林を含む)及び建物

区分	単位	29年度末現在高	固定資産台帳 比較調整	調整後29年度末現在 高	30年度中増減高		30年度末現在高	備考
公有財産	土地建物	行政財産	土地	9,203,746.99		19,541.64	9,223,288.63	※防火水槽用地30,00㎡、矢上診療所用地994,00㎡、鉄道用地外18,517.64㎡
		建物	建物	159,790.74	△	6,317.36	153,453.95	※ 譲渡: 東735㎡、日貫286㎡、いわみ西1,259㎡(保育所)、くろみ邑美國4,636㎡、その他14㎡
	普通財産	土地	土地	2,165,455.81		0	2,165,651.35	
		建物	建物	4,910.86		37.17	4,948.03	※譲渡: 明和寮160㎡
	計	土地	土地	11,369,202.80		195.54	11,388,939.98	
	建物	建物	建物	164,701.60		17.74	158,241.98	

物件、有価証券、出資金、出捐金

区分	単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高	備考
公有財産	物件	地上権		17,066,000.00	
		温泉権		5.50	
		計		17,066,005.50	
	有価証券	千円		520	
	出資金	千円		118,260	※邑智郡森林組合172千円
	出捐金	千円		355,890	

債権、定額運用基金、物品

区 分		単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高	備 考
債 権	奨学基金貸与		163,751	26,933	190,684	基金：貸付 32,160千円、償還 4,507千円、免除720千円
	住宅新築資金等貸付金	千円	8,058	△	7,623	住宅新築：返済 435千円
	地区別戦略資金貸付基金		0	5,000	5,000	貸付：5,000千円
	計		171,809	31,498	203,307	
定額運用基金		千円	295,022	26,440	321,462	積立：27,160千円、取崩：720千円
物品	自動車	台	160	△ 2	158	年度内の減車2台

(9)現地踏査

実施日 令和元年8月1日(木) 1日間

平成30年度施工・購入の内、2事業2か所と1施設の運営状況を踏査した。

ア 平成30年度へき地児童生徒援助費等補助金事業

スクールバス出羽線車両購入で、取得年・走行距離等を考慮して更新している。

旧車両は町営バス大朝線の予備車両として使用する。

購入金額 1,089万円

納入日 平成30年11月21日

イ 旧山崎家住宅改修工事

平成29年度より町単独事業による2年計画の改修事業の最終年度で、30年度は茅葺屋根の葺替工事を実施した。

事業費 6,210万円 (内委託費270万円)

工期 平成30年2月24日～平成30年11月30日

ウ 施設運営状況の踏査

邑南町地域資源活用技術習得施設「食の学校」

当施設は、人材と地域資源を活かした新商品・新サービスの開発支援、地域食文化の調査・研究・保存を通じた邑南町の魅力再発見を目的に、平成26年4月30日に竣工している。

現在、一般社団法人食の農人材育成センターに管理・運営業務委託しており、平成30年度は講座回数98回、利用者数820人であった。

エ 審査意見

いずれの事業も適切に執行されている。

(10) 普通会計審査意見

ア 財政運営について

- ① 平成27年度から始まった普通地方交付税の合併特例措置の漸減が4年目となり、減額により標準財政規模が縮減となった。

また、経常収支比率は、普通交付税の減額等で経常一般財源収入が減少したが、経常一般財源支出の減少が小さかったことで、2.2ポイント悪化した。

また、財政調整基金、減債基金の積立金現在高が減少した。ただ、地方債現在高は着実に減少しているが、財政の硬直化が進まないよう注視されたい。

- ② 未収金は徴収努力もあって、前年度と比較して325万2千円減少した。今後もきめ細かな対応を望む。

イ 財務事務について

- ① 予算の流用は、節間、節内をあわせ、1,119件で1億1,857万1千円となっている。

予備費の充用は、55件で3,888万4千円となっている。特に、学校施設の安全対策に関する経費に多額を充用した。

予算の流用、予備費の充用ともに適正に扱われていた。

- ② 不用額については、普通会計で2億905万3千円となっている。とくに事業の執行を怠ったものはない。

ウ 財産管理について

財産管理については、新公会計制度への移行により、固定資産台帳の整備が進められ、土地、建物、構築物等の有形固定資産のデータは電算化されている。資産評価は新公会計システムの稼動に合わせて作業を進めており、現時点では29年度の評価が完了している。

公有財産の土地については、鉄道用地・宅地・公衆用道路等の取得により、19,541.64㎡増加した。一方建物については、保育所等福祉施設の譲渡等により、6,477.36㎡減少した。

債権については、奨学基金貸与・地区別戦略資金貸与基金の貸付により、3,149万8千円増加した。

定額運用基金については、2,644万円増加した。

その他、物品の公用車については、前年度末の160台より2台減少し、30年度末は158台となっている。

引き続き「邑南町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正な配置・整備のマネジメントの確立が求められる。

エ 事業の執行について

平成30年度においては、繰越明許費が17事業4億3,681万6千円で、対前年度比2億9,778万7千円(214.2%)増加した。これは、豪雨災害復旧費や小中学校の空調設備整備事業等特殊性がありやむを得ない。

オ 人事管理について

- ① すでに導入されている人事評価制度を効率的に実行することにより、引き続き職員のスキルアップ、効率的な業務運営をすすめてもらいたい。
- ② ここ近年、業務の内容も多様、複雑化している。また、緊急性のある業務も多い。新たに課や室が設置されるなど改組されたが、引き続き業務執行に支障のないよう弾力的な人員配置、職員教育を計画的に進められたい。

(職員数の推移)

(単位：人)

年度 区分	H16.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
事務部局職員	213	199	198	198	202	206	206	203	204	204	206	216	218
派遣職員	98	59	54	51	39	27	21	15	13	10	10	0	0
職員計	311	258	252	249	241	233	227	218	217	214	216	216	218
内 新規採用	0	4	6	6	6	0	11	5	6	7	7	16	21

(人件費比率)

(単位：千円、%)

年度 区分	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	1,617,027	1,479,997	1,538,796	1,463,103	1,438,161	1,460,603	1,514,033	1,581,610	1,613,095
歳出総額	13,995,972	12,997,210	12,148,349	12,929,621	14,192,519	14,304,469	11,790,924	11,731,658	11,724,205
人件費比率	11.6	11.4	12.7	11.3	10.1	10.2	12.8	13.5	13.8

- ③ 職員等による交通事故が、平成30年度中に14件発生している。昨年度と比べると減少している。引き続き不注意による事故が皆無となるよう努められたい。

カ 危機管理について

危機管理に関する町内の現状は、12の消防分団に団員527名が在籍し、消防車両31台を保有している。防火水槽283基、町が指定する指定緊急避難場所は88か所(内、指定避難所は63か所)となっている。防災士は90名が登録され、32の自治会で結成されている自主防災組織では、防災訓練や話し合いなどが実施され、地域防災力の向上につながる取組がなされている。

また、避難者用の非常食、保存水、マット及び毛布などが備蓄されるとともに、新たに避難所用間仕切りやパーティションの備蓄がなされている。今後も、継続的に大規模災害時の長期的な避難所生活を考慮した資機材の備蓄が求められる。

3 公営事業会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	1,615,127	1,682,622	1,599,699	1,439,811	△ 10.0
歳 出 総 額	1,600,732	1,612,792	1,560,457	1,415,257	△ 9.3
歳入歳出差引額	14,395	69,830	39,242	24,554	△ 37.4
前年度繰越金	14,147	14,395	69,830	39,242	△ 43.8
単年度収支額	248	55,435	△ 30,588	△ 14,688	△ 52.0
一般会計繰入額	168,868	143,714	151,775	156,633	3.2
不納欠損額	163	1,646	438	712	62.6
収入未済額	23,097	22,386	24,530	23,336	△ 4.9
基金保有額	8,436	9,021	48,113	77,973	62.1

① 平成30年度の歳入歳出差引額は、2,455万4千円の黒字となっているが、前年度の繰越金があるためで、単年度収支は赤字となっている。

② 保険税の収入未済額が2,333万6千円となり、対前年度比4.9％減少した。

イ 審査結果

平成30年度は国民健康保険税の税率に変動はなく、収納金額は僅かに0.1％増加した。

平成30年度から国保の都道府県化により、新たに県が保険者に加わり財政運営の責任主体となった。今後の事務の効率性を注視したい。

ウ 審査意見

保険給付費は、前年度に比較して増加して、引き続き高い医療費水準にあるため、医療費の動向把握に努められたい。

保険税の未収金は約1割あり、依然として多額になっている。これの解消に向けては、個々の事情に応じた賦課・徴収の対応に努力されたい。

また、保健事業費は減少しているが、健診等は医療費の適正化に大きくつながるので、被保険者の特性に応じたきめ細かい事業を展開するよう、引き続き努められたい。

(2)国民健康保険直営診療所事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	62,251	53,430	55,930	250,677	348.2
歳 出 総 額	56,539	51,364	55,110	249,870	353.4
歳入歳出差引額	5,712	2,066	820	807	△ 1.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	344	皆増
実 質 収 支 額	5,712	2,066	820	463	△ 43.5
前 年 度 繰 越 金	4,061	5,712	2,066	820	△ 60.3
単 年 度 収 支 額	1,651	△ 3,646	△ 1,246	△ 357	△ 71.3
一 般 会 計 繰 入 額	27,691	21,817	25,569	33,720	31.9
起 債 残 高	0	0	2,200	178,100	7,995.5

- ① 平成30年度は矢上診療所の建設費が加わり決算規模が大きくなった。歳入歳出差引額は、80万7千円の黒字となっているが、前年度からの繰越金があるためで、単年度収支は赤字になっている。
- ② 診療収入は平成30年9月から矢上診療所が開設され2,296万5千円となり、前年度比61.3%の増収となっている。
- ③ 診療所建設のため1億7,490万円の借入れを行ったため、起債残高が膨らんでいる。

イ 審査結果

町内の公的診療所は4施設となった。町民のニーズに応じた身近な医療を担うためにも一般会計からの財政支援はやむを得ない。

(3)後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	355,869	364,272	384,343	372,527	△ 3.1
歳 出 総 額	349,506	362,371	377,864	370,374	△ 2.0
歳入歳出差引額	6,363	1,901	6,479	2,153	△ 66.8
前年度繰越金	3,205	6,363	1,901	6,479	240.8
単年度収支額	3,158	△ 4,462	4,578	△ 4,326	—
一般会計繰入額	254,239	254,127	266,083	232,173	△ 12.7
不能欠損額	0	0	0	10	皆増
収入未済額	517	1,102	993	716	△ 27.9

- ① 平成30年度の歳入歳出差引額は、215万3千円の黒字となっているが、前年度からの繰越金があるためで、単年度収支は赤字となっている。

イ 審査結果

平成20年度から始まった後期高齢者医療事業は、平成30年度には被保険者数が2,820人となり、昨年度より25人の減少となっている。

ウ 審査意見

高年齢の被保険者の割合は増加している。今後とも高齢者の健康福祉の充実、適切な保健指導事業のために各課が連携して行うとともに、健全な保険事業が運営されるよう要望する。

(4)下水道事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	928,536	854,713	859,148	916,158	6.6
歳 出 総 額	913,906	838,280	846,766	902,446	6.6
歳入歳出差引額	14,630	16,433	12,382	13,712	10.7
前年度繰越金	9,312	14,630	16,433	12,382	△ 24.7
単年度収支額	5,318	1,803	△ 4,051	1,330	—
一般会計繰入額	543,030	524,011	534,892	549,564	2.7
不納欠損額	0	40	15	151	906.7
収入未済額	2,298	2,553	2,772	3,141	13.3
基金保有額	69,372	62,338	67,032	67,057	0.0
起債残高	6,680,615	6,362,304	6,023,302	5,690,652	△ 5.5

- ① 平成30年度の歳入歳出差引額は、1,371万2千円の黒字となっており、前年度からの繰越金を入れた単年度収支も黒字となった。
- ② 収入未済額が314万1千円となり、前年度より13.3％増加した。

イ 審査結果

下水道の平成30年度末における普及率は、合併浄化槽の整備を年次的に進めているため91.9％で、全国的にも高い水準となっている。設備区分は農業集落排水が38.9％、公共下水道が26.2％、合併浄化槽が25.7％、小規模簡易排水が1.1％となっている。

ウ 審査意見

公共下水道の接続地域の拡大が事業着手されている。さらに、合併浄化槽の増設事業やその他の施設の維持管理の業務が増える。維持管理については、管理費が高額であることも考え、管理の方法を検証しながら推進されたい。

なお、受益者が増えることによって、収入未済額も年々増えている。一層の徴収に努められたい。

4 平成30年度財政健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位：(%)

健全化判断比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 13.82】	【 13.85】	【 13.92】	【 13.97】	【 14.05】	
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 18.82】	【 18.85】	【 18.92】	【 18.97】	【 19.05】	
③実質公債費比率	16.2	15.5	14.7	14.0	14.5	
(単年度)	(15.9)	(14.0)	(14.3)	(14.0)	(15.3)	
【早期健全化基準】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	
④将来負担比率	145.8	127.5	122.5	109.0	108.5	
【早期健全化基準】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	

イ 個別意見

① 実質赤字比率について

平成30年度の実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の14.05%に該当する数値はない。

② 連結実質赤字比率について

平成30年度の連結実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の19.05%に該当する数値はない。

③ 実質公債費比率について

平成30年度の実質公債費比率（平成28年度～平成30年度の3カ年平均）は14.5%となっており、平成29年度の算定分14.0%（平成27年度～平成29年度の3カ年平均）と比較して0.5ポイント悪化している。

単年度の比率は、平成28年度14.3%、平成29年度14.0%、平成30年度15.3%となっている。平成30年度の数値の増加については、分子となる地方債の元利償還金が平成29年度に比べ増加（約1千668万円）した事や普通交付税の合併特例の減額の影響により分母が減

少しした事等である。

平成18年度より行っている起債の計画的発行の効果もあり元利償還金は漸減傾向にあった。しかしながら、防災無線更新やごみ処理施設整備事業負担金等の大型事業に係る起債償還の開始に伴い、基準財政需要額への算入等を含め比率の動向に注意をされたい。また、平成27年度から始まっている市町村合併における地方交付税の特例措置の減額は来年度まで続き分母を押し下げる事となるため、これらを踏まえ今後の財政運営には気をつけていただきたい。

なお、全国の市区町村平均は、6.4%（平成29年度決算：総務省）となっている。

④ 将来負担比率について

平成30年度の将来負担比率は、108.5%となっており、平成29年度算定分109.0%と比較して0.5ポイント改善している。これは、分子における普通会計に係る地方債現在高などが減少したためである。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を下回っているが、全国の市区町村平均33.7%（平成29年度決算：総務省）と比較した場合には高い数値となっている。

ウ 是正改善を要する事項

本年度において、実質公債費比率は増加し、将来負担比率は改善となった。

いずれも分子対分母の比率で、分子を構成する大きな要素は、実質公債費比率は地方債の元利償還金、将来負担比率は地方債現在高であり、その増減は長期にわたっての財政運営の結果である。今後災害復旧事業やごみ処理施設整備事業負担金等の大型事業に係る起債償還の開始、及び償還の本格化を控えており、将来世代への負担を軽減させるためにも引き続き適切な起債発行に努められたい。

また、分母となる標準財政規模については、令和元年度をもって地方交付税の合併特例期間が終了すると共に、以後においても人口減少等により漸減し、来年度以降の決算においても更に小さくなっていく見込みである。適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営が必要であると考えている。

5 平成30年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比 率 名	平成30年度(%)	経営健全化基準(%)	備 考
資金不足比率	—	20.0	

イ 個別意見

① 資金不足比率について

下水道事業特別会計の平成30年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」いずれもなく、資金不足額は無い。

したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

6 平成30年度水道事業会計経営健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比 率 名	平成30年度(%)	経営健全化基準(%)	備 考
資金不足比率	—	20.0	

イ 個別意見

① 資金不足比率について

水道事業会計の平成30年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」のいずれもなく、資金不足額は無い。したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

7 基金運用状況審査意見書(地方自治法第241条第5項)

(1) 審査の対象

平成30年度定額運用基金

- ① 地区別戦略資金貸付基金
- ② 高額療養費貸付基金
- ③ 文化、芸術振興基金
- ④ 奨学基金
- ⑤ 医療福祉従事者確保奨学基金
- ⑥ 農林業後継者育成奨学基金
- ⑦ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

(2) 審査の内容及び意見

① 地区別戦略資金貸付基金

平成27年度末に創設され、年度中の利用者は1団体500万円の貸付があり、貸付総額は500万円となっている。

年度末現在高は、5,000万円となっている。

② 高額療養費貸付基金

平成29年度につづき、30年度も貸付利用はなかった。年度末現在高は600万円となっている。

利用が無い背景には、基金設置時以降に高額療養費制度改正が進んだことも考えられる。

③ 文化、芸術振興基金

平成30年度中の利用はなかった。年度末現在高は50万円となっている。

④ 奨学基金

平成30年度中に、新規1名、継続3名に対し132万円の貸付が行われ、償還は15名から354万7千円があった。貸付総額は1,764万4千円となっている。30年度末の利用者は25名で、年度末時点で14万2千円の滞納が発生している。昨年度末より4万4千円減額しているが、一層の滞納解消に努められたい。

年度末現在高は6,696万2千円となっている。

⑤ 医療福祉従事者確保奨学基金

平成30年度中に継続21名、新規8名に対し2,832万円の貸付が行われ、償還は無かったが、基金条例施行則第12条に該当する償還免除が72万円発生している。貸付総額は1億6,296万円となっている。

年度末現在高は1億7,000万円となっている。

⑥ 農林業後継者育成奨学基金

30年度中に新規2名、継続1名に対し252万円の貸付が行われ、償還は3名から96万円があり、貸付総額は1,008万円となっている。

年度末現在高は1,800万円となっている。

⑦ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

平成29年度につづき、30年度も貸付利用はなかった。

年度末現在高は1,000万円となっている。

8 決算審査のまとめ

平成30年度は、予算編成テーマに「目指せ！ひとづくり・しごとづくり・安心づくりA級のまちを！」を掲げ、活力ある町づくりのためにさまざまな事業が実施された。なかでも人口減少対策を目指す地区別戦略事業は、各公民館エリアで計画に沿った事業が展開され、地域に根ざした特色ある活動はそれぞれの地区の起爆剤となっている。また日本一の子育て村構想の推進やA級グルメでのまちおこしなどで引き続き全国的に注目されている。

このような中であって決算状況は、各会計における収支状況はいずれも黒字となっている。しかし、決算指標において、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、前年度に比べ2.2ポイント悪化の96.3%となった。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率では、実質公債費比率が前年度に比べ0.5ポイント悪化の14.5%、将来負担比率は僅かに改善の108.5%となっている。この指標の動きは、交付税や起債の額の動きであるが、自主財源が少ない本町にとっての財政運営は、これに依存するところが大きい。この指標が今直ちに問題ということとはいえないが、防災無線の更新やごみ処理施設整備事業負担金等の大型事業の起債償還が始まることや普通交付税の合併特例措置の減額が来年まで続くことを踏まえ財政運営には気をつけられたい。

特に、これからますます高齢化していくために必要な福祉施策経費や公共施設管理費等がさらに増大していくと予想される。

限られた財源の中だからこそ特徴ある町づくりが必要で、それぞれの分野での計画においては、きめ細かく検証、修正を加え、適正な計画をもって進めていかれたい。

付

表

平成30年度 収入未済額調書

(単位:円)

区	分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年差引増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一般会計	町 税	354	42,773,268	335	29,089,731	393	37,503,332	332	36,537,180	△ 61	△ 966,152
	町 民 税	94	6,646,019	84	6,059,450	100	7,517,551	83	6,816,284	△ 17	△ 701,267
	固 定 資 産 税	190	34,482,049	185	21,419,116	204	27,931,116	183	27,891,831	△ 21	△ 39,285
	軽 自 動 車 税	70	1,645,200	66	1,611,165	89	2,054,665	66	1,829,065	△ 23	△ 225,600
	分 担 金	5	1,682,036	6	1,581,847	7	2,677,199	5	937,832	△ 2	△ 1,739,367
	農林水産業 費分担金	2	1,569,044	4	1,417,824	5	2,629,828	5	937,832	0	△ 1,691,996
	災害復旧費 分担金	3	112,992	2	164,023	2	47,371	0	0	△ 2	△ 47,371
	負 担 金	9	575,850	10	689,550	6	806,310	6	536,420	0	△ 269,890
	民生費負担金	8	528,060	9	641,760	6	806,310	6	536,420	0	△ 269,890
	教育費負担金	1	47,790	1	47,790	0	0	0	0	0	0
	使 用 料	11	1,064,824	9	1,049,341	3	718,741	2	692,741	△ 1	△ 26,000
	土 木 使 用 料	10	1,049,641	9	1,049,341	2	692,741	2	692,741	0	0
	総 務 使 用 料	1	15,183	0	0	0	0	0	0	0	0
	教 育 使 用 料	0	0	0	0	1	26,000	0	0	△ 1	△ 26,000
	財産収入 財産貸付収入	1	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会計	雑 入 生活保護費	1	60,794	0	0	0	0	0	0	0	0
	償 還 金 貸付元利金	8	9,045,228	8	8,501,984	8	8,057,740	7	7,623,496	△ 1	△ 434,244
	計	389	55,222,000	368	40,912,453	417	49,763,322	352	46,327,669	△ 65	△ 3,435,653
	国民健康保険 保 險 税	112	23,096,982	109	22,385,885	110	24,530,214	97	23,335,580	△ 13	△ 1,194,634
	後期高齢者医療	59	516,570	77	1,200,650	116	1,019,550	55	716,143	△ 61	△ 303,407
	保 險 料	59	516,570	71	1,170,390	116	1,019,550	54	684,043	△ 62	△ 335,507
	雑 入	0	0	6	30,260	0	0	1	32,100	1	32,100
	下 水 道	89	2,297,789	102	2,552,623	98	2,771,849	74	3,140,784	△ 24	368,935
	分 担 金	3	590,000	3	590,000	3	590,000	3	590,000	0	0
	使 用 料	86	1,707,789	99	1,962,623	95	2,181,849	71	2,550,784	△ 24	368,935
	電気通信	453	724,069	378	897,977	646	1,061,182	742	1,244,475	96	183,293
	負 担 金	2	20,000	2	20,000	2	20,000	2	20,000	0	0
	使 用 料	449	685,612	373	857,463	640	1,018,611	736	1,201,904	96	183,293
	手 数 料	1	2,057	2	4,114	3	6,171	3	6,171	0	0
	財 産 収 入	1	16,400	1	16,400	1	16,400	1	16,400	0	0
	計	713	26,635,410	666	27,037,135	970	29,382,795	968	28,436,982	△ 2	△ 945,813
合 計		1,102	81,857,410	1,034	67,949,588	1,387	79,146,117	1,320	74,764,651	△ 67	△ 4,381,466
不 納 欠 損 処 分		14	1,608,051	36	16,058,133	7	869,626	8	950,141	1	80,515

* 繰越事業関連の未収入特定財源は除く

平成30年度 地方債の状況

(単位：千円)

会 計 名	H26年度末 現在高 (H27.3.31)	H27年度末 現在高 (H28.3.31)	H28年度末 現在高 (H29.3.31)	H29年度末 現在高 (H30.3.31)	決 算 年 度		H30年度末 現在高 (H31.3.31)
					発 行 額	中 増 減 額 償 還 額	
普 通 会 計	15,574,848	15,420,792	14,515,659	13,762,455	1,280,852	1,858,414	13,184,893
一 般 会 計	14,444,475	14,446,040	13,714,170	13,137,750	1,276,552	1,679,389	12,734,913
電気通信事業 特 別 会 計	1,130,373	974,752	801,489	624,705	4,300	179,025	449,980
国民健康保険直営診療所事業 特 別 会 計	0	0	0	2,200	175,900	0	178,100
下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,952,960	6,680,615	6,362,304	6,023,302	140,000	472,650	5,690,652
合 計	22,527,808	22,101,407	20,877,963	19,787,957	1,596,752	2,331,064	19,053,645

(資料：地方財政状況調査)

平成30年度 債務負担行為額の状況

(単位：千円)

会 計 名	H26年度末 現在高 (H27.3.31)	H27年度末 現在高 (H28.3.31)	H28年度末 現在高 (H29.3.31)	H29年度末 現在高 (H30.3.31)	決 算 年 度		H30年度末 現在高 (H31.3.31)
					債 務 負 担 行 為 額	中 増 減 額 償 還 額 等	
普 通 会 計	50,021	48,326	42,576	38,986	0	5,751	33,235

(資料：地方財政状況調査)

平成30年度 基金積立金の状況
(定額運用基金を除く)
(出納閉鎖後)

(単位：千円)

基金名	H26年度末 現在高	H27年度末 現在高	H28年度末 現在高	H29年度末 現在高	決算年度中		H30年度末 現在高
					積立額	増減額 取崩額	
財政調整基金	351,541	609,358	609,561	491,032	122,497	124,740	488,789
減債基金	1,113,290	1,502,699	1,761,377	1,964,608	9,837	87,902	1,886,543
まちづくり推進基金	134,576	134,635	134,697	134,764	54	0	134,818
その他特定目的基金	449,368	604,877	573,598	594,435	93,527	54,547	633,415
地域振興基金	1,564,700	1,564,700	1,564,850	1,564,880	0	0	1,564,880
一般会計 計(A)	3,613,475	4,416,270	4,644,083	4,749,719	225,915	267,189	4,708,445
国民健康保険事業基金	26,503	8,437	9,021	48,113	37,723	7,863	77,973
生活排水処理事業基金	20,401	30,406	23,814	30,431	10	0	30,441
下水道事業基金	28,957	38,966	38,524	36,601	15	0	36,616
電気通信事業基金	187,930	165,607	156,524	115,194	23,831	38,778	100,247
特別会計 計(B)	263,791	243,416	227,883	230,339	61,579	46,641	245,277
合計 計(A+B)	3,877,266	4,659,686	4,871,966	4,980,058	287,494	313,830	4,953,722